

日銀金融政策決定会合（2026年3月）

市場予想通り政策金利を据え置き

2026年3月23日

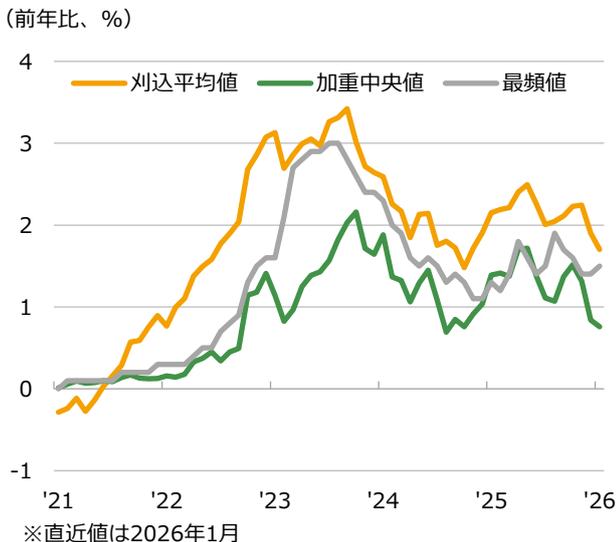
植田日銀総裁は4月利上げの可能性を排除せず、中東情勢の影響を注視

日本銀行（以下、日銀）は3月18日～19日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利の無担保コールレート・オーバーナイト物を0.75%で据え置くことを決定しました。利上げを見送った背景には、昨年12月の利上げが国内経済・物価に与える影響を見極める必要があることに加え、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の行方が不透明な中、慎重姿勢を取らざるを得なかった点が挙げられます。

中東情勢の緊迫化を受けてホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、北海ブレント原油先物価格は1バレル=110米ドル近辺で推移しており、高止まりが続いています。円安基調も相まって、エネルギー輸入依存度の高い日本では、景気の下振れと物価上昇が同時に進行するスタグフレーションへの懸念が高まっており、先行きの日銀の金融政策運営に注目が集まっていました。

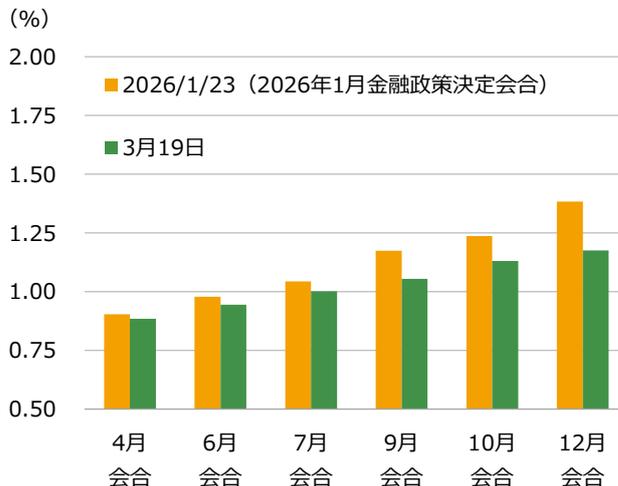
記者会見で植田総裁は、中東情勢の緊迫化以前には、基調物価が2%目標に向けて上昇していたとの認識を示しました。そのうえで、中東情勢の緊迫化を受けて内外経済の不確実性が高まる中でも、先行きについては従来の利上げ路線を維持する姿勢を示しています。また、企業の価格設定行動の積極化を背景に、インフレ期待を通じて基調物価が上振れる可能性を指摘する委員が多かったことにも言及しました。次回利上げの時期については、随時蓄積される本支店のヒアリングデータなどを踏まえて判断するとして明言を避けたものの、4月会合での追加利上げの可能性を排除していない様子が見えられます。

■ 基調的なインフレ率を捕捉するための指標



(出所) 日本銀行

■ 市場が織り込む政策金利の水準



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】